

2014年9月通常会議 2013年度大津市特別会計決算の認定についての討論

2014年10月9日

黄野瀬 明子

(※2回の討論を1つにしています)

日本共産党大津市議員を代表いたしまして、

[議案第131号](#) 平成25年度大津市国民健康保険事業特別会計の決算の認定について、

[議案第136号](#) 平成25年度大津市介護保険事業特別会計の決算の認定について

に対する賛成討論、並びに

[議案第137号](#) 平成25年度大津市堅田駅西口土地区画整理事業特別会計の決算の認定について

[議案第138号](#) 平成25年度大津市後期高齢者医療事業特別会計の決算の認定について

に対する反対討論を行います。

[議案第140号](#) 平成25年度大津市水道事業会計の決算の認定について、

[議案第141号](#) 平成25年度大津市下水道事業会計の決算の認定について、

[議案第142号](#) 平成25年度大津市ガス事業会計の決算の認定について、

[議案第143号](#) 平成25年度大津市病院事業会計の決算の認定について、

[議案第144号](#) 平成25年度大津市介護老人保健施設事業会計の決算の認定について、

賛成討論を行います。

まず、国民健康保険事業についてです。

国民健康保険事業は、いよいよ財政的に厳しくなり、平成25年度では収支不足が見込まれておりました。保険料を据え置き、一般会計から5億3,000万円の法定外繰り入れを行って、収支を安定させたことについて評価するものです。

しかしながら、平成26年度では平均4.9%の保険料の引き上げが実施され、国保加入世帯に大きな負担を強いるものとなっており、保険料引き上げによって収納率が悪化し、さらなる保険料の引き上げという悪循環が指摘をされております。収納率向上に取り組むというのであれば、誰もが払える保険料を維持する必要があります。引き続き保険料負担の軽減、引き下げの努力を求めて、昨年度の国民健康保険事業特別会計決算については賛成をするものです。

次に、介護保険事業についてであります。超高齢化社会を目前に老老介護、家族負担の増加など、介護サービスの必要性が高まる中、高い保険料を払っても介護サービスを受けられない実態が広がっています。特別養護老人ホームの待機者が全国52万人、大津市でも1,000人を超え、整備が急務です。しかし、特養の整備が保険料にはね返る仕組みが、根本的矛盾になっています。

介護保険事業が15年を経過いたしました。保険あって介護なしという事態では、制度として根本的な問題があると言わなければなりません。さらに、国は来年度から、要支援など軽度の要介護者への訪問介護やデイサービスなどを制限するとしています。国に対し、軽度者切り捨てをやめ、必要な人が必要な介護を受けられる制度への改善を求めるべきです。このような点を指摘して、本決算の認定議案に賛成をするものです。

次に、堅田駅西口土地区画整理事業についてです。

堅田駅周辺の良好なまちづくりを進めることは必要と考えます。しかし、大都市部などでは地価が上昇した地点もあるようですが、大津市ではなお地価の停滞、下落が続いています。

これまでのところ保留地処分は順調に進んでいますが、今後駅から遠い地区の売却が課題となってきますし、消費税増税による消費の冷え込みが大きな問題になっています。保留地処分によって財源を生み出す区画整理事業について、現時点で進めるべきではないと考えます。よって、本決算認定議案について反対するものです。

次に、後期高齢者医療事業についてであります。平成 25 年度の決算資料からわかることは、被保険者の構成は、3 人のうち 2 人が所得なし階層で、所得 150 万円未満の方で 9 割を占める事業であります。また、保険料滞納者のうち、およそ半分が所得なしの世帯であることから、所得の割に保険料が高過ぎることが浮き彫りになっています。

そもそも、この制度の導入時、厚生労働省の担当幹部は、医療費が際限なく上がる痛みを後期高齢者が自らの痛みで感じてもらうと、狙いを明らかにしたように、75 歳以上の人口と医療費が増えれば増えるほど保険料にはね返る仕組みは、高齢者の医療の保障という考え方から出発しているものではありません。このような制度は廃止をし、元の老人保健制度へ戻すべきであり、本決算認定議案に反対をするものです。

水道事業及び下水道事業についてです。

上下水道は、言うまでもなく、市民生活のライフラインであり、安定的に維持運営される必要があります。

水道事業では、今後ますます節水意識の向上や人口減少などを背景として、給水需要の減少が見込まれる中、これまでのような拡張路線の事業計画を見直し、老朽管の敷設替えなど、優先すべきものを明らかにし、浄水場連絡幹線整備事業や耐震化事業は、市民への負担も考えて、過大な投資にならないように留意しながら、必要な維持管理などに重点を置いた事業内容とすべきです。

また、下水道事業では、市内事業者が地下水を利用し、下水道を不正に利用していた問題が明らかになり、その対策に着手されたところであります。また、設備の拡張から維持管理にシフトをしてきている中で、今後収益が上がることは考えにくく、引き続き、不明水対策の徹底など事業の効率化を求めるものです。公私の負担の見直しについては、当面市民生活への負担増にならないように求めるものです。

また、上下水道事業は市民の健康で衛生的な暮らしを支えるという、極めて公共的性格の強い事業であることから、安易な民間委託に依拠することなく、安全・安心という公的担保をつくるよう求めて、これらの決算認定議案に賛成をいたします。

次に、ガス事業についてです。

平成 25 年 6 月には、ガスの利益を市民に還元するとして、ガス料金の値下げ改定が行われました。しかし、直後の円安によって急激に原料価格が高騰し、原価連動制の料金設定の下で、市民へはガス料金の値上げ状態が続いています。結果としてガス事業決算では、市民への利益還元効果は薄く、10 億 9,000 万円の黒字を計上することとなりました。また、現金預金と投資有価証券などが 150 億円を超える状況であり、今後の事業展開に必要な資金を確保してもなお余る利益を、市民に還元する方策を検討することが必要であると考えます。市民生活を支援するための積極的な料金値下げと、料金の減免制度の創設などを求め、本決算認定議案に賛成するものです。

次に、市民病院及びケアセンターおおつ（介護老人保健施設）についてであります。

市民病院については、患者数の減少などにより純損失を計上することとなりましたが、がん治療の充実など民間ではできない良質で安全な医療の提供が求められています。

高度医療機器の導入などに努められているところでありますが、不採算部門などを含む地域医療機関のかなめとして重要な公的病院の意義を踏まえ、引き続き市民の健康を守る運営に努力をされることを求め、本決算認定議案に賛成します。

また、ケアセンターおおつ（介護老人保健施設）については、昨年度積極的な利用受け入れを行い、黒字決算となりましたが、今後も厳しい運営が見込まれる中、経営形態の検討などが行われているところであります。しかし、高齢化の進行に伴って需要が高まってきており、地域の中で公的施設として運営する意義は大きいものであることから、引き続き努力されることを求め、本決算認定議案に賛成するものです。

以上、日本共産党大津市会議員団を代表しての討論を終わらせていただきます。